

In depth

A look at current financial reporting issues

2020年10月9日
In depth No. 2020-06

金利指標改革についてのIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号に対する修正(フェーズ2)に関する実務ガイド

FAQ 5.7.3—IBOR 移行の一部としてのデリバティブの部分的な現金決済を「経済的に同等」とみなすことができるか

背景

企業Aは、企業Bと直接IBORデリバティブ契約を締結しています。金利指標改革により、企業Aと企業Bは、IBORレートを新しい指標金利に置き換えることにより(例えば、英ポンドLIBOR+0.5%支払/2%固定金利受取の金利スワップは、SONIA+0.5%支払/2%固定金利受取になる)、デリバティブ契約を修正する二者間交渉に入っています。この契約にその他の条件変更はありません。特に変動金利レグのマージンは当初のIBORレート(この例では、0.5%)と変わらず、固定レグのマージンも同じままです。旧IBORレートのキャッシュ・フローと新しい指標金利に基づく新しいキャッシュ・フローとの差異を補償するために、条件変更には、本来であればデリバティブの変動金利レグに加算されたであろう経済的に同等のスプレッド調整の現在価値に等しい即時の部分的な現金決済が含まれています。

質問

部分的な現金決済は、「経済的に同等」の規準を満たし、金利指標改革フェーズ2のヘッジの救済措置の要件を満たしますか。

回答

この部分的な現金決済のシナリオは、[IFRS第9号BC6.620項](#)に示されている次の2つの例の中間あたりに位置します。

- 「同一の条件(すなわち、オフ・マーケット条件)でクローズアウトして入替え」。このシナリオは、即時の現金決済を含んでおらず、経済的に同等であると考えられる[\[IFRS第9号BC6.620項\(a\)\]](#)。
- 「大きく異なる条件(例えば、オン・マーケット条件)でクローズアウトして入替え」。このシナリオは、当初の金融商品の公正価値の全額が即時に現金決済されるが、これは経済的に同等とはみなされない[\[IFRS第9号BC6.620項\(b\)\]](#)。

さらに、[IFRS第9号BC5.303項](#)は、次のように述べています。

「IASBは、代替的な指標金利はほぼリスクフリーとすることが意図されているが、多くの既存の金利指標はそうでないため、金融商品の当事者間での経済的価値の移転を避けるために、既存の金利指標と代替的な指標金利との間のベースス差異を補償するために固定スプレッドが加算される可能性が高いことに留意した。行われる変更がこれらだけである場合、IASBは、代替的な指標金利への移行のみで金融商品の認識の中止が生じる可能性は低いであろうと考えている。」

しかし、これには、金利の差異を補償するために、このような固定スプレッドをどのように加算すべきか、また、その差異が i) 即時に現金で、または、ii) 金融商品の残存期間にわたって、同等に受け入れ可能かは明記されていません。

したがって、このシナリオを評価する際には、判断が要求されます。PwCの見解では、以下の理由により、部分的な現金決済が「経済的に同等」の規準を満たしていると結論付けることを受け入れることは可能です。

- [IFRS第9号第5.4.7項](#)(b)に従い、結果的なキャッシュ・フローの金額または現在価値だけではなく、「契約上のキャッシュ・フローの決定基礎」(強調を追加)を考慮することが重要である。
- 条件変更前のLIBOR変動レグの契約上のキャッシュ・フローの決定「基礎」は、完全に変動金利に基づいているが、部分的に変動(すなわち、新しい指標金利の変動レグ)と部分的に固定(すなわち、固定スプレッド調整)の契約上のキャッシュ・フローの条件変更後の決定基礎は、[IFRS第9号第5.4.8項](#)(a)に記載されているように、経済的に同等であると評価できる。これにより、経済的に同等であるためには、条件変更前後の基礎が同一(すなわち、変更前後で完全変動)である必要はないことが確認できる。
- このことを踏まえると、条件変更後の部分的に変動(すなわち、新しい指標金利の変動レグ)と部分的に固定(すなわち、固定の前払現金決済)である契約上のキャッシュ・フローの異なる決定基礎が経済的に同等であると判断することは合理的であるように思われる。関係する金額の大小にかかわらず、変化しているのはキャッシュ・フローのタイミングであるため、この原則が適用されます。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.